



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月27日

上場会社名 株式会社テセック 上場取引所 東
 コード番号 6337 URL <https://www.tesec.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）田中 賢治
 問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）戸田 雄介 TEL 042-566-1111
 半期報告書提出予定日 2026年11月11日 配当支払開始予定日 2026年12月7日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	3,803	44.5	741	286.6	861	183.1	663	209.2
2026年3月期中間期	2,632	0.9	191	18.2	304	79.3	214	66.1

（注）包括利益 2027年3月期中間期 812百万円（66.3％） 2026年3月期中間期 488百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	128.88	—
2026年3月期中間期	39.55	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期中間期	16,496	14,198	86.1	2,801.34
2026年3月期	15,896	14,200	89.3	2,723.06

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 14,197百万円 2026年3月期 14,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2027年3月期	—	50.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	7,000	25.7	1,100	265.4	1,300	130.2	1,040	124.6	205.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2027年3月期中間期	5,578,695株	2026年3月期	5,578,695株
2027年3月期中間期	510,670株	2026年3月期	364,442株
2027年3月期中間期	5,145,566株	2026年3月期中間期	5,424,072株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
3. その他	8
受注及び販売の状況	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢に伴うエネルギー価格の上昇や米国の通商政策を巡り、不透明な状況が続きました。米国では個人消費や設備投資が景気を支え、欧州でも持ち直しの動きがみられましたが、物価上昇圧力を受けて米欧の中央銀行は利上げを実施しました。中国では、輸出が伸長する一方、不動産市場の低迷と内需の弱さが成長の重荷となりました。日本では日銀が利上げを進めるなか、雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかに回復しました。

半導体業界では、AIデータセンターへの大規模投資を背景に、先端ロジックやメモリーの需要が市場の成長を牽引し、電源制御などの周辺分野にも需要が広がりました。一方、金融市場ではAIの成長性への期待とともに、巨額投資に見合う収益の確保や投資拡大の持続性にも関心が向けられました。分野によって回復の程度には差があるものの、車載・産業機器向けでも、需要に改善の動きがみられました。供給面では、キーパーツの調達納期が長期化し、部品不足が深刻化しました。

このような環境において、当社は、主力のパワーデバイス用テストやMAPハンドラ、新製品のリードフレームストリップハンドラを軸に、実機デモや客先での評価、トップセールスを含む提案活動を継続し、販売機会の拡大を図りました。生産面では、MAPハンドラを中心とする受注拡大や納期短縮の要請に対応するため、主要部材の先行手配や計画生産を進め、供給体制の強化に取り組みました。また、テスト分野では、受注が増加に転じるなか、今後の市場回復局面を見据え、子会社と連携して顧客ニーズに応える新製品の開発に注力しました。

以上の結果、受注高は56億18百万円（前年同期比151.3%増）、売上高は38億3百万円（同44.5%増）、受注残高は43億70百万円となりました。製品別売上高は、ハンドラ25億57百万円（同118.4%増）、テスト5億65百万円（同44.5%減）、パーツ等6億81百万円（同54.4%増）となりました。

損益面では、増収に加えて売上総利益率が改善したことにより、研究開発費などの増加を吸収し、営業利益は7億41百万円（前年同期比286.6%増）、経常利益は8億61百万円（同183.1%増）となりました。また、投資有価証券売却益1億81百万円を特別利益に計上したことなどから、親会社株主に帰属する中間純利益は6億63百万円（同209.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、有価証券や売上債権が減少した一方、投資有価証券や棚卸資産、現金及び預金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ5億99百万円増加し、164億96百万円となりました。

負債は、主に未払法人税等、買掛金及び賞与引当金の増加により、前連結会計年度末に比べ6億円増加し、22億97百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加があったものの、配当金の支払及び自己株式の取得などにより、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、141億98百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足下の半導体市場では、AIデータセンター関連の投資が需要を支えており、車載・産業機器向けにも改善の動きがみられます。今後もこうした需要の拡大が期待される一方、顧客の設備投資計画や為替動向には引き続き留意が必要と認識しております。

当社は、MAPハンドラを中心に積み上がった受注案件の着実な出荷を進めるとともに、テストについても受注の回復を売上ににつなげてまいります。通期の業績につきましては、足下の受注動向に加え、案件ごとの売上計上時期や下期に見込む研究開発費等を勘案し、2026年7月28日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

なお、当第2四半期(上半期)における米ドルの平均レートは160円となりましたが、業績予想における下半期(2026年10月1日～2027年3月31日)の想定レートも160円(下半期の為替感応度は、1円安に対し15百万円程度の営業利益増)としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、配当につきましては業績推移等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としております。この基本方針の下、株主の皆様に安心して長期保有いただけるよう、2025～2027年度を対象期間とする中期計画「Enjoy2.1」では、DOE(連結株主資本配当率)4%を目安として、業績変動の有無にかかわらず安定的な配当を実施する方針です。また、従来の期末一括配当では株主還元のタイミングが期末に集中することから、配当利回り水準の通年で可視化や株価変動の平準化、安定保有の促進を図るため、新たに中間配当を導入し、配当の受取機会を年2回に分散いたします。

当期の中間配当につきましては、2026年5月12日に公表いたしました配当予想の通り、1株当たり50円とさせていただきます。詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご参照ください。なお、期末配当予想は1株当たり50円、年間配当予想は同100円としており、従来予想から変更はありません。

ん。

また、株主還元の充実及び資本効率の向上を目的として、2026年5月26日開催の取締役会で決議した自己株式の取得につきましては、99,800株を総額2億99百万円で取得し、同年9月18日をもって終了いたしました。今後も、成長投資とのバランス、資金状況及び株価動向等を踏まえ、機動的な自己株式の取得を検討してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,499	3,680
売掛金	1,386	1,183
電子記録債権	59	3
有価証券	1,734	1,455
金銭の信託	1	-
製品	134	133
仕掛品	1,494	1,762
原材料	562	477
未収還付法人税等	17	16
未収消費税等	104	152
その他	103	138
貸倒引当金	△22	△22
流動資産合計	9,076	8,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,491	2,491
減価償却累計額	△2,187	△2,197
建物及び構築物(純額)	304	294
機械装置及び運搬具	139	131
減価償却累計額	△121	△116
機械装置及び運搬具(純額)	17	15
工具、器具及び備品	766	785
減価償却累計額	△687	△702
工具、器具及び備品(純額)	78	82
土地	1,434	1,434
建設仮勘定	-	2
有形固定資産合計	1,834	1,828
無形固定資産		
ソフトウェア	13	9
ソフトウェア仮勘定	380	408
技術関連資産	135	110
その他	2	2
無形固定資産合計	532	532
投資その他の資産		
投資有価証券	4,022	4,650
破産更生債権等	36	36
退職給付に係る資産	235	273
繰延税金資産	0	13
保険積立金	184	201
その他	9	15
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	4,453	5,154
固定資産合計	6,820	7,515
資産合計	15,896	16,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216	397
未払金	100	90
1年内返済予定の長期借入金	44	41
未払費用	115	130
契約負債	151	202
未払法人税等	160	388
賞与引当金	139	208
製品保証引当金	29	27
修繕引当金	28	28
その他	46	40
流動負債合計	1,032	1,556
固定負債		
長期借入金	216	197
退職給付に係る負債	59	60
株式給付引当金	37	56
資産除去債務	10	10
繰延税金負債	337	410
その他	1	5
固定負債合計	663	740
負債合計	1,696	2,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,521	2,521
資本剰余金	3,370	3,376
利益剰余金	7,676	7,803
自己株式	△811	△1,093
株主資本合計	12,757	12,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,208	1,352
為替換算調整勘定	232	237
その他の包括利益累計額合計	1,440	1,590
非支配株主持分	1	1
純資産合計	14,200	14,198
負債純資産合計	15,896	16,496

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	2,632	3,803
売上原価	1,598	2,023
売上総利益	1,033	1,780
販売費及び一般管理費		
販売手数料	46	72
荷造運搬費	15	27
役員報酬	83	83
株式報酬費用	9	9
給料手当及び賞与	194	206
法定福利費	31	35
株式給付引当金繰入額	—	5
賞与引当金繰入額	45	65
減価償却費	9	9
研究開発費	135	242
貸倒引当金繰入額	41	△0
その他	229	280
販売費及び一般管理費合計	841	1,038
営業利益	191	741
営業外収益		
受取利息	42	72
受取配当金	27	32
為替差益	13	—
投資有価証券売却益	0	1
有価証券償還益	14	42
その他	29	29
営業外収益合計	128	178
営業外費用		
支払利息	2	2
保険解約損	7	15
為替差損	—	34
支払手数料	2	2
その他	2	3
営業外費用合計	15	58
経常利益	304	861
特別利益		
固定資産売却益	3	—
投資有価証券売却益	—	181
特別利益合計	3	181
税金等調整前中間純利益	307	1,043
法人税、住民税及び事業税	82	389
法人税等調整額	11	△9
法人税等合計	93	379
中間純利益	214	663
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	214	663

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	214	663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	143
為替換算調整勘定	△21	5
その他の包括利益合計	274	149
中間包括利益	488	812
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	488	812
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体検査装置の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. その他

受注及び販売の状況

(1) 受注実績

	当第2四半期連結会計期間 (自 2026年7月1日 至 2026年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)	
	金額 (百万円)	対前年同期増減率 (%)	金額 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
ハンドラ	2,672	355.0	3,905	286.3
テスト	545	16.7	837	13.0
パーツ等	387	55.2	874	80.9
合計	3,606	176.4	5,618	151.3

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注残高

	当中間連結会計期間末 (2026年9月30日)	
	金額 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
ハンドラ	3,110	272.5
テスト	931	△24.8
パーツ等	327	70.9
合計	4,370	92.9

(注) 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

	当第2四半期連結会計期間 (自 2026年7月1日 至 2026年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)	
	金額 (百万円)	対前年同期増減率 (%)	金額 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
ハンドラ	1,239	72.5	2,557	118.4
テスト	275	△53.6	565	△44.5
パーツ等	375	50.4	681	54.4
合計	1,891	21.0	3,803	44.5

(注) 金額は販売価格によっております。